特許協力条約

代理人 様 あて名 〒144-0035 日本国東京都大田区南蒲田二丁目6番1号 ベル・ (法施行規則第 40 条の 2) (アフォリ 42 の 2 1)

[PCT規則43の2.1] シエラピル 10. 5. 2005 発送日 (日.月.年) 出願人又は代理人 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 の書類記号 A17004 国際出願日 優先日 国際出願番号 (日.月.年) 02.02.2004 (日.月.年) 25.01.2005 PCT/JP2005/001301 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G03111/08 出願人(氏名又は名称) 大日本印刷株式会社

1. この見解告は次の内容を含む。

発信人 日本国特許庁(国際調查機関)

▼ 第1欄 見解の基礎

一 第Ⅱ 梱 優先権

「第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

「 第VI棚 ある種の引用文献

「 第Ⅷ 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解番とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解審とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解杏を作成した日 14.04.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 V	9219
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号	山村 浩 電話番号 03-3581-1101 内部	₹ 32	7.1

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際	院調査機	関の見解書	国際出願番号	PCT/JP2005/001301
第1個 見解の基礎				
1. この見解書は、下間	記に示す	場合を除くほか、国際出願の言語を基	でして作成さ	れた。
「 この見解書は、 それは国際調査	のため	語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.1		ての言語である。
2. この国際出願で開き 以下に基づき見解		つ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌ した。	スクレオチド又は	アミノ酸配列に関して、
a. タイプ	Γ	配列表		
	Г	配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	Г	街面	•	
	Г	コンピュータ読み取り可能な形式		
• .	_			
c. 提出時期	Г	出願時の国際出願に含まれる		,
	Γ	この国際出願と共にコンピュータ読	み取り 可能な形	式により提出された
	Г	出願後に、調査のために、この国際	稠査機関に提出	された
3. 「 さらに、配列オ た配列が出願明 あった。	受又は配 寺に提出	列表に関連するテーブルを提出したも した配列と同一である旨、又は、出願	場合に、出願後に 頭時の開示を超え	に提出した配列若しくは追加して提出 たる事項を含まない旨の陳述書の提出

それを <u>褒</u> 付る文献及び説明 見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-17</u>	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明

文献1:JP 2000-21450 A (大日本印刷株式会社), 2000.08.

文献2: JP 2002-72838 A (日本電信電話株式会社), 2002. 03.12

請求の範囲1-17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。文献1には基本的な構成が開示されており、当該請求の範囲に係る発明との相違点は、演算点のピッチが可視光の最短波長以下に設定されているか明確でない点にある。他方、文献2には、不要再生光の発生を防止するために、ホログラムの標本化のピッチを再生光の波長以下にする点が開示されている。したがって、文献1記載のホログラムを再生する際に、不要再生光の発生を防止するために、標本化のピッチを再生光の波長以下にすることは当業者にとって容易であって、具体的に設定するピッチを可視光の波長以下とすることには格別の困難性があるとはいえないものである。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	•	4 0 1444 8205
代理人	7	REC'D 1 2 MAY 2005
志村 浩		WIPO PCT
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
· . • • • • • • • • • • • • • • • • • •		•
あて名		PCT 国際調査機関の見解費
〒144-0035		国際桐宜機関の兄所皆 (法施行規則第40条の2)
日本国東京都大田区南蒲田二丁目6番1号 ベル・ シエラビル		【PCT規則 43 の 2.1】
		10. 5. 2005
		10. 0. 2005
	(4.27.47	
出願人又は代理人 の書類記号 A17004	今後の手続	焼きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 国際出願日		優先日
	01.2005	(日.月.年) 02.02.2004
出願人 (氏名又は名称) 大日本印刷株式会社		
1. この見解書は次の内容を含む。		
▽ 第 Ⅰ 樹 見解の基礎		
厂 第Ⅱ 梱 優先権		
第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用	可能性についての見	上解の不作成
厂 第IV概 発明の単一性の欠如		地では奔巻しの利用可能性についての目 躯
		性又は産業上の利用可能性についての見解、
「第VI欄 ある種の引用文献		!
第四個 国際出願の不備		
「 第111 国際出願に対する意見		
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この この見解費が上記のように国際予備審査機関の見解書 ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了な場合は補正書とともに、答弁費を提出することができ	ハて国際調査機関の)見解許は国際予備 とみなされる場合、 する期限が経過する する。	見解審を国際予備審査機関の見解番とみなる 審査機関の最初の見解審とみなされる。 様式PCT/1SA/220を送付した日か
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照	すること。	

見解杏を作成した日 14.04.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩 電話番号 03-3581-1101	2 V	9219

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

国	際調查機	関の見解答	国際出題番号 PCT/JP2005/001301
第1個 見解の基礎			
1. この見解書は、下	記に示す	場合を除くほか、国際出願の言語を基	F礎として作成された。
「 この見解告は それは国際調		語による猢 訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.1	
2. この国際出願で朋 以下に基づき見解			スクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ	_	配列表	
	Г	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	_	华 面	
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式	•
c . 提出時期	۲	出願時の国際出願に含まれる	
	Г	この国際出願と共にコンピュータ説	み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された
			場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 類時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が へ
4. 補足意見:		·	•

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	:の利用可能性についてのPCT規 	則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	
1. 見解	·	÷	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-17</u>		有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲		有

・2. 文献及び説明

文献1:JP 2000-21450 A (大日本印刷株式会社), 2000.08.04

文献2:JP 2002-72838 A (日本電信電話株式会社), 2002.03.12

請求の範囲1-17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。文献1には基本的な構成が開示されており、当該請求の範囲に係る発明との相違点は、演算点のピッチが可視光の最短波長以下に設定されているか明確でない点にある。他方、文献2には、不要再生光の発生を防止するために、ホログラムの標本化のピッチを再生光の波長以下にする点が開示されている。したがって、文献1記載のホログラムを再生する際に、不要再生光の発生を防止するために、標本化のピッチを再生光の波長以下にすることは当業者にとって容易であって、具体的に設定するピッチを可視光の波長以下とすることには格別の困難性があるとはいえないものである。